

2026年 中堅・中小企業の経常利益およびIT支出の増減とその背景/要因

調査設計/分析/執筆: 岩上由高

ノークリサーチ（本社〒160-0022東京都新宿区新宿2-13-10武蔵野ビル5階23号室 代表：伊嶋謙二 TEL：03-5361-7880 URL：
www.norkresearch.co.jp）は中堅・中小企業における経常利益およびIT支出の増減見通し、並びにその背景/要因に関する調査を行い、
その結果を発表した。本リリースは「2026年版 中堅・中小企業の業績およびIT支出に関する基本構造レポート」のダイジェストおよび
サンプルである。

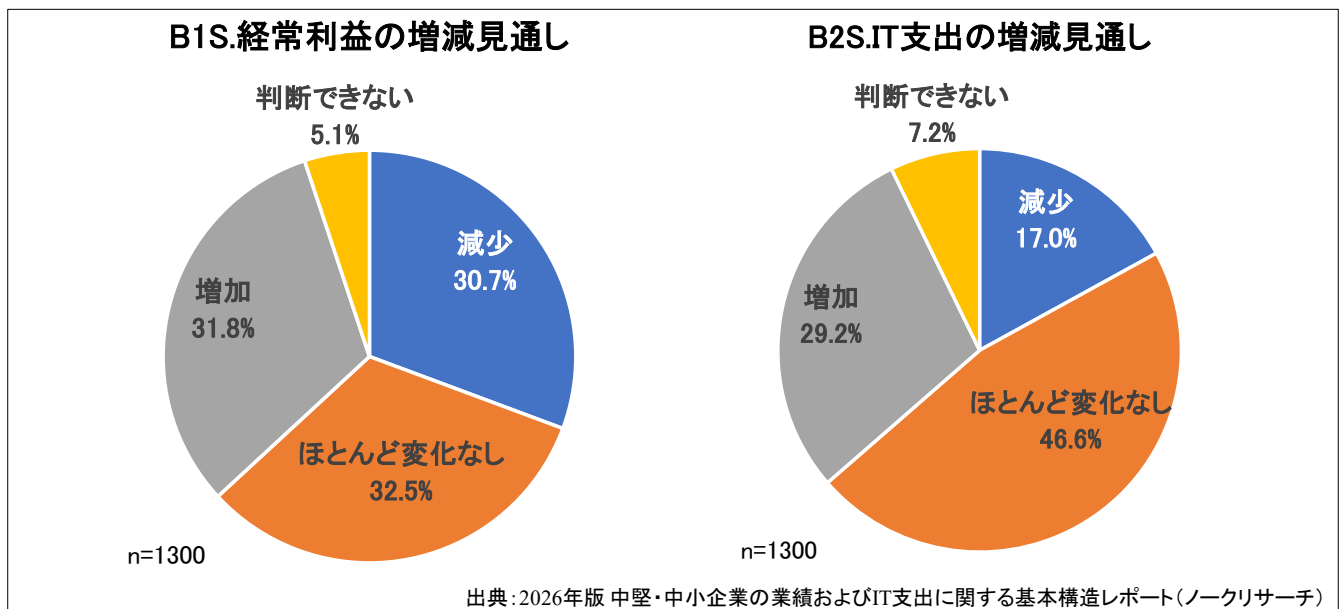
<IT支出を増やす要因と減らす要因は何か？を年商や業種の違いも踏まえて理解しておく>

- 経常利益の増減見通しは増加/減少/変化なしがほぼ均等、IT支出は増加が減少を上回る
- 円安、輸出規制、システム内製、人材不足、法改正など、IT支出の増減要因を幅広く調査
- データ主権やソブリンAIは「ローカルAI」に伴うポジティブなオンプレ回帰でIT支出を増やす

調査時期: 2026年7月～8月
対象企業: 日本全国、全業種の年商500億円未満の中堅・中小企業1300社(有効回答件数、1社1レコード)
対象職責: 情報システムの導入や運用/管理または製品/サービスの選定/決裁の権限を有する職責
詳細については右記の調査レポート案内を参照: https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2026SMB_rep.pdf

経常利益の増減見通しは増加/減少/変化なしがほぼ均等、IT支出は増加が減少を上回る

本リリースの元となる調査レポート「2026年版 中堅・中小企業の業績およびIT支出に関する基本構造レポート」では有効回答
件数1300社を対象とした最新の調査データによって、IT企業が把握しておくべき中堅・中小向けIT市場の基本事項を解説して
いる。本リリースの姉妹編(※)では調査レポートの中から、IT管理/運用の人員体制などに関する重要な『境界線』や企業数の
推移などを抜粋して紹介した。(※https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2026SMB_rel1.pdf)本リリースでは同じ調査レポートから
中堅・中小企業の経常利益やIT支出の増減見通し、並びにその背景/要因に関する集計/分析の一部をサンプル/ダイジェストと
して紹介している。以下の2つのグラフは中堅・中小企業全体(年商500億円未満)における経常利益(左側)とIT支出(右側)の
増減見通しを集計したものだ。(比較対象となる期間は2025年1月～12月と2026年1月～12月)



経常利益では「減少」「ほとんど変化なし」「増加」がいずれも30%強の値でほぼ均等に分かれているが、IT支出では「ほとんど
変化なし」が半数弱に達し、「増加」が「減少」を上回っている。調査レポートでは、「経常利益やIT支出の増減幅では5%未満、
5~10%、10~20%、20%以上のどのレンジが多いか?」、「経常利益が減少だが、IT支出は増加というケースはあるか?」など
の詳細を集計/分析している。次頁ではIT支出増減の背景/要因について述べていく。

円安、輸出規制、システム内製、人材不足、法改正など、IT支出の増減要因を幅広く調査

本リリースの元となる調査レポートでは、以下のように5カテゴリ、計23項目に渡る選択肢を列挙して「IT支出増減の背景/要因は何か？」を尋ねた結果を集計/分析している。

カテゴリ1. 社会環境やビジネス環境に関連する項目

- ・国際情勢などに伴うエネルギーや原材料の価格変動
- ・円安に起因するクラウドサービスなどの利用料変動
- ・輸出規制などに伴うサプライチェーンの停止や停滞
- ・取引先からの値下げ圧力や価格転嫁の据え置き
- ・サイバー攻撃やデータ漏えいの発生件数の増加
- ・IT企業側の合併や買収による価格/内容の変動
- ・自然災害、パンデミック、地政学リスクの高まり

- 例) 中東諸国の間で紛争が起きることによって、原油の調達が滞る
- 例) IaaSの月額費用がドル建てなので、社内設置サーバに移行した
- 例) 中国の対日レアメタル輸出停止で世界の半導体生産が停滞する
- 例) 効率化の名目による実質的な値下げ要請や価格転嫁の拒絶など
- 例) ランサムウェア被害や個人情報への故意もしくは過失での流出など
- 例) ペンダ買収によって、ライセンス体系が変更されて高額になった
- 例) 地震/津波/台風、危険な感染症、台湾有事などによる緊急事態

カテゴリ2. 自社の経営や方針に関連する項目

- ・非効率な業務を改善するデジタル化(DX)の推進
- ・データ主権やソブリンAIに沿ったIT活用の考え方
- ・自社の業態変化(オンライン化や六次産業化など)
- ・会計データと金融サービスを一体化させた経営

- 例) 取引先との見積書や請求書のやりとりを紙面からPDFに変える
- 例) 自社のデータを外部のAIサービスに預けずに自社内で活用する
- 例) 店舗からECへの販路拡大や小売からサービス業への業種拡大
- 例) 会計データを金融機関と連携させて、融資判断を迅速に受ける

カテゴリ3. IT環境の整備や管理/運用に関連する項目

- ・老朽化したIT資産(オフコンなど)の刷新や維持
- ・従量課金でAIを業務に活用する場合の増加
- ・業務システムを内製する取り組みの増加

- 例) オフコン上のシステムを新たな開発言語でクラウドに再構築する
- 例) 大量の文書を生成/要約したら、費用が高額になってしまった
- 例) 必要なシステムはノーコード開発ツールで現場社員が自ら作る

カテゴリ4. 人材に関連する項目

- ・現場で本業を担う人材の不足
- ・IT管理/運用を担う人材の不足
- ・AI普及に伴う職責/配属の転換

- 例) 工場、店舗、作業所などでノウハウを積んだ人材が退職してしまう
- 例) IT管理/運用を担う人材が確保できず、現場の社員が兼務している
- 例) AIによって簡易な作業が自動化され、事務担当者の仕事が減った

カテゴリ5. 法改正に関連する項目

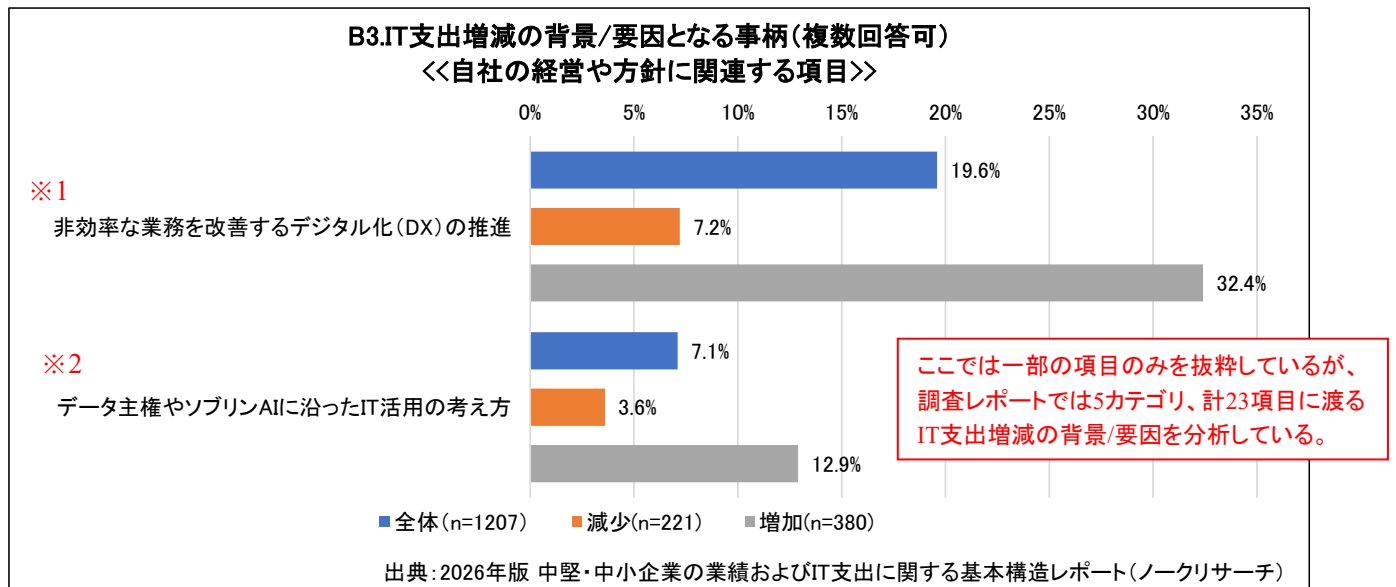
- ・2027年4月施行予定の飲食料品の消費税減税
- ・2027年以降に施行予定の労働基準法改正
- ・2026年1月施行の取引適正化法(旧:下請法)
- ・2026年4月施行の改正労働安全衛生法
- ・2026年10月施行のカスハラ防止義務化
- ・2026年12月施行の改正公益通報者保護法

- 2027年4月から2年間限定で飲食料品の消費税が8%から1%に軽減(外食は除外)
- 連続勤務の上限規制(13日以内)、勤務間インターバル義務化(11時間以上)など
- 物品運送委託を規制対象に追加、手形払いや協議を伴わない金額決定の禁止など
- 委託先/発注先が個人事業主/フリーランスである場合の労災防止対策の義務化など
- 業態を問わず、カスタマーハラスメント防止措置が雇用管理上の措置義務となる
- 従業員に加えて、フリーランスや業務委託先も通報者の範囲に拡大されるなど

例えば、「円安に起因するクラウドサービスなどの利用料変動」は「オンプレ回帰」などの代替手段によってITコスト削減を図るユーザ企業が多くなれば、IT支出を削減する要素として働く。一方で利用量の増額を許容するユーザ企業が多ければIT支出の増加をもたらす。このように、上記に列挙した項目はIT支出の増加/減少のどちらの背景/要因にもなり得る。本リリースの元となる調査レポートでは、前頁に円グラフで示したIT支出見通しの「減少」「ほとんど変化なし」「増加」の各々の場合について、その背景/要因として当てはまるものは何か？を尋ねている。その結果を集計/分析することで、IT支出を増加させる背景/要因、減少させる背景/要因は何か？を把握することができる。次頁では調査レポートの中から、そうした集計/分析の一部を紹介している。

データ主権やソブリンAIは「ローカルAI」に伴うポジティブなオンプレ回帰でIT支出を増やす

以下のグラフは前頁に列挙したIT支出増減の背景/要因のうち、カテゴリ2.自社の経営や方針に関連する項目に属する「非効率な業務を改善するデジタル化(DX)の推進」(※1)と「データ主権やソブリンAIに沿ったIT活用の考え方」(※2)の回答割合をIT支出を増やす場合、減らす場合、および全体平均の3つのケースで比較したものだ。



※1では増加の割合が3割超に達しており、DXが引き続きIT支出増加の大きな推進力となっている状況が確認できる。だが、業種による傾向差にも注意する必要がある。右記の数表は※1の結果を建設業と一般サービス業に細分化したものだ。

建設業では※1をIT支出減少の要因として挙げる割合がゼロであり、増加要因とする割合は5割弱

に達している。一方、一般サービス業ではIT支出の増加要因として挙げる割合は3割超であるものの、減少要因として挙げる割合は2割弱と全体平均と比べて高い。そのため、一般サービス業ではITコスト削減もDXの一環と捉えている可能性がある。

B3.IT支出増減の背景/要因となる事柄(複数回答可)

「IT支出: 減少」の場合		「IT支出: 増加」の場合	
	非効率な業務を改善するデジタル化(DX)の推進		非効率な業務を改善するデジタル化(DX)の推進
全体(n=221)	7.2%	全体(n=380)	32.4%
建設業(n=10)	0.0%	建設業(n=33)	48.5%
一般サービス業(n=42)	19.0%	一般サービス業(n=97)	33.0%

出典: 2026年版 中堅・中小企業の業績およびIT支出に関する基本構造レポート(ノークリサーチ)

B3.IT支出増減の背景/要因となる事柄(複数回答可)

「IT支出: 減少」の場合		「IT支出: 増加」の場合	
	データ主権やソブリンAIに沿ったIT活用の考え方		データ主権やソブリンAIに沿ったIT活用の考え方
全体(n=221)	3.6%	全体(n=380)	12.9%
年商5億円未満(n=26)	0.0%	年商5億円未満(n=34)	5.9%
年商5~50億円(n=100)	3.0%	年商5~50億円(n=159)	6.9%
年商50~100億円(n=37)	2.7%	年商50~100億円(n=69)	13.0%
年商100~300億円(n=39)	5.1%	年商100~300億円(n=79)	21.5%
年商300~500億円(n=19)	10.5%	年商300~500億円(n=39)	25.6%

出典: 2026年版 中堅・中小企業の業績およびIT支出に関する基本構造レポート(ノークリサーチ)

起因するオンプレ回帰はポジティブな変化と捉えることもできる。※2を年商別に集計した上記の数表(特に右側)が示すようにこの動きは年商規模の大きな企業層から始まっていくと予想される。ここでは集計/分析の一部を抜粋したが、本リリースの元となる調査レポートでは5カテゴリ、計23項目に渡るIT支出増減の背景/要因について、上記のように年商別や業種別の傾向を含む詳細な分析を行っている。

次頁では、本リリースの元となる調査レポートの案内を掲載している。

本リリースの元となる調査レポート

『2026年版 中堅・中小企業の業績およびIT支出に関する基本構造レポート』

【調査時期】 2026年7月～8月

【対象企業属性】(有効回答件数:1300社、1社1レコード)

年商: 5億円未満 / 5億円以上～10億円未満 / 10億円以上～20億円未満 / 20億円以上～50億円未満 / 50億円以上～100億円未満 / 100億円以上～300億円未満 / 300億円以上～500億円未満

従業員数: 10人未満 / 10人以上～20人未満 / 20人以上～50人未満 / 50人以上～100人未満 / 100人以上～300人未満 / 300人以上～500人未満 / 500人以上～1,000人未満 / 1,000人以上～3,000人未満 / 3,000人以上～5,000人未満 / 5,000人以上

業種: 組立製造業 / 加工製造業 / 建設業 / 卸売業 / 小売業 / 流通業(運輸業) / IT関連サービス業 / 一般サービス業 / その他:

地域: 北海道地方 / 東北地方 / 関東地方 / 北陸地方 / 中部地方 / 近畿地方 / 中国地方 / 四国地方 / 九州・沖縄地方

その他の属性: 「IT管理/運用の人員規模」(12区分)、「ビジネス拠点の状況」(5区分)、「職責」(2区分)

【設問構成】

属性設問: A1.年商、A2.職責、A3.従業員数、A4.業種、A5.所在地(地域)、A6.IT管理/運用の人員規模、A7.ビジネス拠点の状況

業績設問: B1.経常利益の増減見通し

2025年と比較した時の2026年における経常利益の増減見通しを尋ねた設問である。
(比較対象となる期間は2025年1月～12月と2026年1月～12月)

B2.IT支出の増減見通し

2025年と比較した時の2026年におけるIT支出の増減見通しを尋ねた設問である。
(比較対象となる期間は2025年1月～12月と2026年1月～12月)

B3.IT支出増減の背景/要因となる事柄(複数回答可)

計23項目に渡るIT支出に影響を与えられとされる背景や要因

【分析サマリの章構成】

第1章: 年商/業種/地域で見た中堅・中小企業の社数分布と経年変化

「企業数が増加 or 減少している業種はどれか？」など

第2章: IT管理/運用の人員体制などで知っておくべき重要な境界線

「組織としての情シスが設置される年商下限は？」など

第3章: 年商/業種/地域で見た中堅・中小企業の業績とIT支出の状況

「IT支出が増加しやすい経常利益の状況とは？」など

第4章: IT支出増減の背景および要因(年商別/業種別/地域別に分析)

「円安はIT支出の増加要因か、減少要因か？」など

【発刊日】2026年9月7日 【価格】175,000円(税別)

更に詳細な調査レポート案内(サンプル属性、設問項目一覧、集計データ例、試読版など)を以下にてご覧いただけます

調査レポート案内: https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2026SMB_rep.pdf

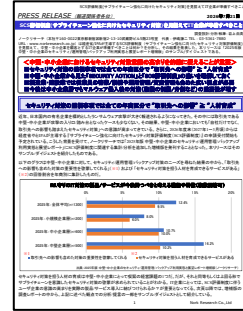
次頁以降ではご好評いただいている既刊の調査レポートや関連サービスをご案内しています。

ご好評いただいている既刊の調査レポート(1/2):

2025年版 中堅・中小企業のセキュリティ/運用管理/バックアップ利用実態と展望レポート 増補版

2026年度末にはSCS評価制度の開始が予定されており、IT企業にとっては、同制度を契機としたセキュリティ製品/サービスの拡販が焦点となる。本調査レポートでは3つ星26項目、4つ星43項目に及ぶSCS評価制度の要求事項とユーザ企業1300社が抱えるセキュリティの課題/ニーズを照合することで、「貴社が抱える***といった課題はSCS評価制度の***といった要求事項と一致しているので、優先度を上げて対策しましょう」といった提案が可能となる。

【レポート案内】 https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025Sec_user_relex2.pdf

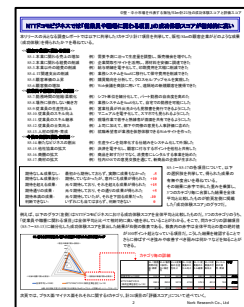
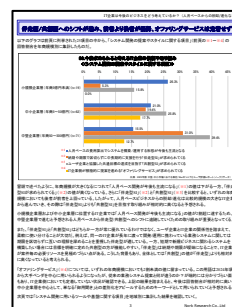
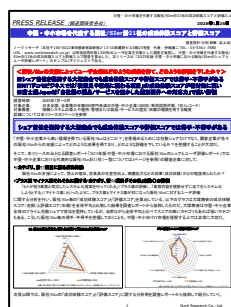
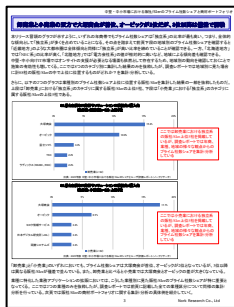


セキュリティ対策の実施状況	バックアップの実施状況	運用管理の実施状況
実施している	実施している	実施している
実施していない	実施していない	実施していない
実施しているが、内容が不明	実施しているが、内容が不明	実施しているが、内容が不明
実施していないが、内容が不明	実施していないが、内容が不明	実施していないが、内容が不明

2025年版 中堅・中小市場における販社/SIerのシェアとユーザ評価レポート

中堅・中小市場で注目すべき販社/SIerの導入社数シェア(年商別/業種別/地域別)、商材ポートフォリオ、顧客企業が得た成功体験、顧客企業から見たプラス/マイナス評価を集計/分析、さらにAI活用、ユーザ内製、伴走型SI/共創型SIへのシフトなどに関するIT企業側の実態と考え方も網羅。

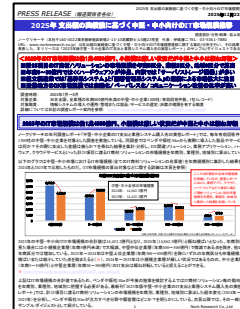
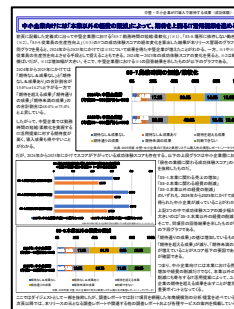
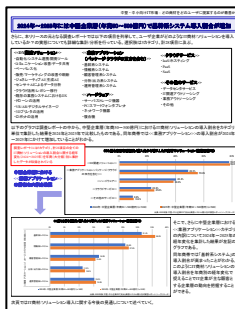
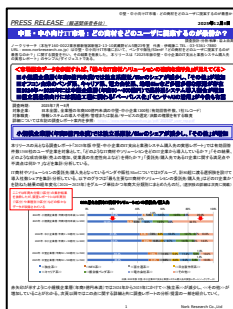
【レポート案内】 https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025SIer_user_rep.pdf



2025年版 中堅・中小企業のIT支出と業務システム購入先の実態レポート

中堅・中小企業は「どんなIT商材/ソリューションをどのIT企業から導入するのか?」「それで得られた成功体験(売上増、従業員の生産性向上など)は何か?」「委託先/購入先のIT企業に関する満足点や不満点は何か?」を集計/分析し、今後有望なIT商材/ソリューションやユーザ企業セグメント(年商や業種)を提言

【レポート案内】 https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025SP_user_rep.pdf



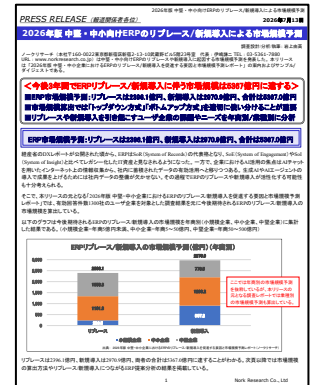
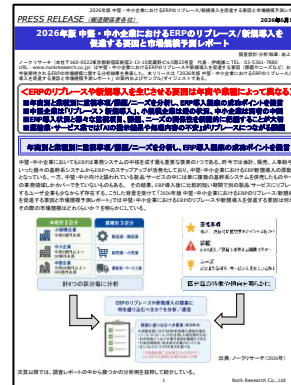
ご好評いただいている既刊の調査レポート(2/2):

2026年版 中堅・中小企業におけるERPのリプレイス/新規導入を促進する要因と市場規模予測レポート

企業におけるAI活用が進むことで、データの重要性が再認識され、ERPのリプレイス/新規導入が加速する。年商別および業種別にERPのリプレイスや新規導入につながるユーザ企業の重視事項、課題、ニーズは何か？を分析・提言、ERPの市場規模予測も算出。【レポートの概要とダイジェスト】

https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2026ERPBN_rel1.pdf

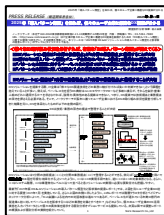
https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2026ERPBN_rel2.pdf



2025年版 DX & AIソリューションの導入パターン類型化と訴求策の提言レポート

DXソリューションを技術視点(9分野/48項目)&業務視点(8分野/38項目)に基づく導入パターン類型に整理し、個別分析サービス(オプション)による個々のユーザ企業向けDX提案の施策/提言までカバーした次世代型の調査レポート。生成AIのサービスシェア、適用場面、ユーザ企業の課題/ニーズ、導入費用も網羅。

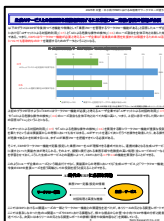
【レポート案内】 https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025DXAI_user_rep.pdf



2025年版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート

ERP、会計、販売、人事給与、グループウェア、CRM、BIなど計10分野に渡る業務アプリケーションの導入済み/導入予定の社数シェア、導入年、運用形態(オンプレミス/クラウド)、課題、ニーズを年商別や業種別などの多角的な視点から集計/分析

【レポート案内】 https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025itapp_rep.pdf



本リリースの無断引用・転載を禁じます。引用・転載をご希望の場合は下記をご参照の上、担当窓口にお問い合わせください。

引用・転載のポリシー: <https://www.norkresearch.co.jp/policy/index.html>

本リリースに関するお問い合わせ

株式会社 ノークリサーチ 担当: 岩上 由高
〒160-0022 東京都新宿区新宿2-13-10 武蔵野ビル5階23号室
TEL 03-5361-7880 FAX 03-5361-7881
Mail: inform@norkresearch.co.jp
Web: www.norkresearch.co.jp

NORK RESEARCH